

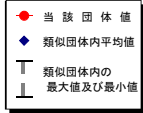
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

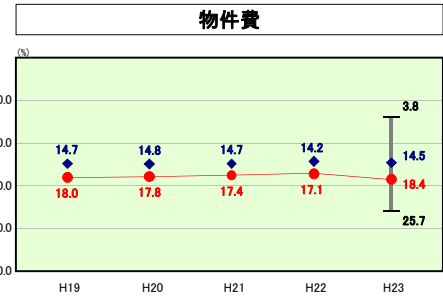
兵庫県猪名川町

経常収支比率の分析

人口	32,203人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	90.41	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	9,610,610	千円	実質公債費比率	4.1%
歳出総額	9,211,483	千円	将来負担比率	-%
実質収支	371,700	千円	市町村類型	H19 V-2 H20 V-2 H21 V-2
標準財政規模	6,716,687	千円	(年度毎)	H22 V-2 H23 V-2
地方債現在高	6,983,975	千円		

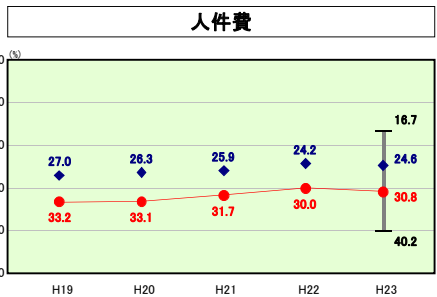


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



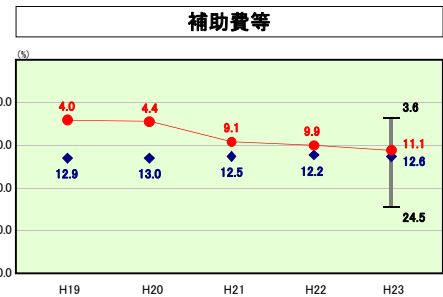
物件費の分析欄

物件費に対する経常収支比率は18.4%で、類似団体の14.5%と比較すると3.9ポイント高くなっています。また、電算関連委託料の増加により前年度と比較して1.3ポイント増加しています。
今後においても公共施設の指定管理者制度の活用や民間への業務委託など引き続き実施していく中で、機器の更新など所要の経費が見込まれるため、各種財政指標を注視しつつ健全な財政運営に努めます。



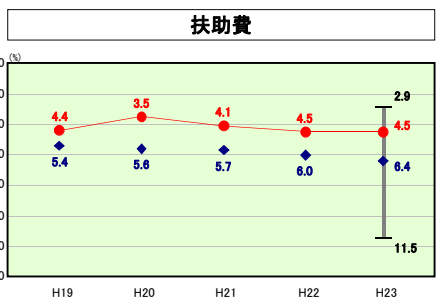
人件費の分析欄

人件費に対する経常収支比率は30.8%で、類似団体の24.6%より6.2ポイント高くなっています。これは、町単独消防本部の設置により職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因であり、行政サービスの提供方法の差異によるものといえます。
ただし、現在消防広域化の協議を進めているところであり、一部事務組合移行後はコスト削減の効果が現われる見込みです。また、職員給の抑制に努めているものの共済負担金の増加が影響し、前年度と比較し0.8ポイント増加しています。引き続き人件費を抑制し、経常収支比率改善に努めます。



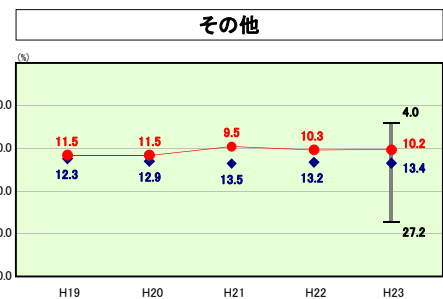
補助費等の分析欄

一部事務組合である国崎クリーンセンターへの建設負担金が増加したことなどの影響から、補助費等に対する経常収支比率は11.1%と、前年度と比較して1.2ポイント上昇しましたが、類似団体の12.6%と比較して1.5ポイント低くなっています。
今後も補助金の必要性や効果などの評価、検証を行いながら過度の支出とならないように努めます。



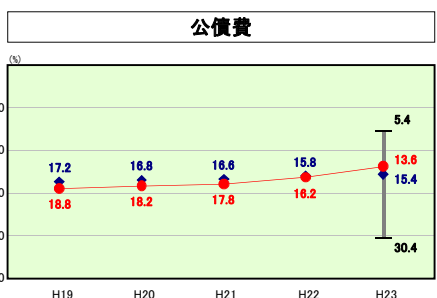
扶助費の分析欄

扶助費に対する経常収支比率は4.5%で、前年度と比較して増減はありませんが、類似団体の6.4%より1.9ポイント低くなっています。
今後においても、これまで以上に社会保障関係経費の増加が予想されますが、子育て支援対策の充実など重点的な事業実施に努めます。



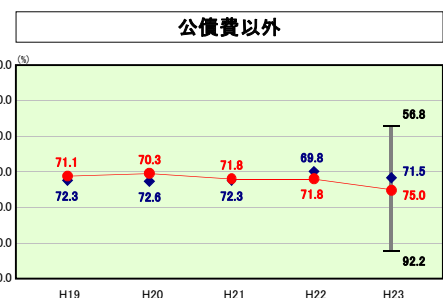
その他の分析欄

その他は維持補修費と国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などへの繰出金の合計です。維持補修費の抑制により前年度と比較して0.1ポイント減少しましたが、少子高齢化による医療費や介護サービス給付費の増加の影響で、国民健康保険特別会計の医療費や介護保険特別会計の介護サービスに係る給付費は増加傾向にあります。今後も各財政指標を注視し他の経費を抑制することで健全な財政運営に努めます。



公債費の分析欄

当町の公債費は13.6%となり、類似団体の15.4%と比較して1.8ポイント低くなっており、これまで実施してきた地方債発行抑制により、前年度と比較して2.6ポイント減少しました。
公債費の歳出額は9億2,813万3千円と前年度の11億1,585万1千円と比較して△1億8,771万8千円(△16.8%)減少しました。地方債残高も平成18年度の93億769万3千円から平成23年度の69億9,397万5千円に△23億1,371万8千円(△24.9%)減少し、順調に債務を返済しています。
今後も、将来世代に過度の負担を残さないように、地方債借入抑制による財政の健全な運営に努めます。



公債費以外の分析欄

地方債の返済は順調に進んでいますが、経常収支比率88.6%から地方債返済に係る公債費13.6%を差し引いた公債費以外の経常収支比率は75.0%となりました。
公債費は減少しましたが、国崎クリーンセンターへの建設負担金が増加したことなどの影響から、前年度と比較して3.2ポイント増加しました。
類似団体の71.5%と比較して3.5ポイント高くなっており、今後も類似団体を上回っている人件費及び物件費について、歳出抑制に努めます。